

## 貸借対照表

(令和 5年2月28日 現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>( 資産の部 )</b>		<b>( 負債の部 )</b>	
<b>流動資産</b>	159,989	<b>流動負債</b>	113,084
現金及び預金	16,890	買掛金	46,922
売掛金	14,249	短期借入金	27
商品	44,159	一年内返済予定の長期借入金	72
貯蔵品	25	リース債務	1,519
前渡金	275	未払金	13,981
前払費用	7,040	未払法人税等	973
従業員に対する短期債権	106	未払消費税等	154
短期貸付金	449	未払費用	7,889
預け金	41,018	前受金	178
未収入金	26,892	預り金	20,316
短期差入保証金	4,463	賞与引当金	1,792
立替金	4,378	役員賞与引当金	28
その他	65	販売促進引当金	788
貸倒引当金	△ 25	契約負債	17,503
<b>固定資産</b>	490,382	その他	936
<b>有形固定資産</b>	300,355	<b>固定負債</b>	44,655
建物	112,485	長期借入金	139
構築物	5,519	リース債務	3,284
車両運搬具	5	繰延税金負債	464
器具備品	10,454	株式給付引当金	225
土地	167,533	長期預り金	27,820
リース資産	1,921	資産除去債務	12,721
建設仮勘定	2,435	<b>負債合計</b>	157,739
<b>無形固定資産</b>	22,298	<b>( 純資産の部 )</b>	
借地権	236	<b>株主資本</b>	483,075
商標権	9	資本金	40,000
ソフトウェア	7,076	資本剰余金	171,808
ソフトウェア仮勘定	14,449	資本準備金	165,621
その他	527	その他資本剰余金	6,186
<b>投資その他の資産</b>	167,727	利益剰余金	271,267
投資有価証券	20,201	利益準備金	11,700
関係会社株式	15,296	その他利益剰余金	259,567
出資金	3	固定資産圧縮積立金	1,038
関係会社出資金	4,581	繰越利益剰余金	258,528
長期貸付金	10,789	<b>評価・換算差額等</b>	9,556
関係会社長期貸付金	426	その他有価証券評価差額金	9,556
長期前払費用	3,731		
前払年金費用	42,465		
長期差入保証金	70,119		
破産更生債権等	173		
その他	1,960		
貸倒引当金	△2,021	<b>純資産合計</b>	492,632
<b>資産合計</b>	650,372	<b>負債純資産合計</b>	650,372

# 損 益 計 算 書

(自令和 4年3月 1日 至令和 5年2月28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
<b>[営業収益]</b>		[ 729,342 ]
売上高		654,251
売上原価		470,990
<b>売上総利益</b>		<b>183,261</b>
営業収入		
不動産賃貸収入	21,846	
その他の営業収入	53,243	75,090
<b>営業総利益</b>		<b>258,351</b>
販売費及び一般管理費		257,943
<b>営業利益</b>		<b>408</b>
営業外収益		
受取利息	532	
受取配当金	797	
その他	250	1,580
営業外費用		
支払利息	11	
為替差損	93	
その他	796	901
<b>経常利益</b>		<b>1,087</b>
特別利益		
固定資産売却益	5	
受取補償金	854	
その他	971	1,832
特別損失		
固定資産売却損	29	
固定資産廃棄損	1,670	
減損損失	5,016	
事業構造改革費用	8,658	
連結納税個別帰属額調整額	6,226	
その他	276	21,877
<b>税引前当期純損失(△)</b>		<b>△ 18,958</b>
法人税、住民税及び事業税	△5,766	
法人税等調整額	2,011	△3,754
<b>当期純損失(△)</b>		<b>△ 15,203</b>

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 資産の評価基準及び評価方法

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
- |                 |    |  |
|-----------------|----|--|
| 子会社株式及び関連会社株式   | …… | 移動平均法による原価法                                  |
| その他有価証券         |    |  |
| 市場価格のない株式等以外のもの | …… | 時価法<br>(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) |
| 市場価格のない株式等      | …… | 移動平均法による原価法                                  |
- (2) デリバティブの評価基準及び評価方法
- …… 時価法
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
- |                                    |    |   |
|------------------------------------|----|---|
| 生 鮮 食 品                            | …… | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |
| 店 舗 在 庫 商 品<br>( 生 鮮 食 品 除 く )     | …… | 売価還元法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| セ ン タ ー 在 庫 商 品<br>( 生 鮮 食 品 除 く ) | …… | 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）   |
| 貯 蔵 品                              | …… | 最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法） |

#### 2. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有 形 固 定 資 産 …… 定 額 法  
(リース資産除く)
- (2) 無 形 固 定 資 産 …… 定 額 法  
(リース資産除く)  
自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
- (3) リ ー ス 資 産 …… リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

#### 3. 引当金の計上基準

- (1) 貸 倒 引 当 金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権は個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞 与 引 当 金 …… 従業員に対する賞与支給のため、支給見込額基準による算出額を計上しております。
- (3) 役 員 賞 与 引 当 金 …… 役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
- (4) 販 売 促 進 引 当 金 …… 販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
- (5) 退 職 給 付 引 当 金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。当事業年度末については、年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。  
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。
- (6) 株 式 給 付 引 当 金 …… 取締役及び執行役員への株式給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### 4. 収益及び費用の計上基準

当社は、以下の5ステップアプローチに基づき、収益を認識しております。

- ステップ1：契約の識別
- ステップ2：履行義務の識別
- ステップ3：取引価格の算定
- ステップ4：履行義務への取引価格の配分
- ステップ5：履行義務の充足による収益の認識

当社は、食料品や日用品等の日常生活に必要なものを総合的に提供する小売事業を行っており、自社における商品販売またはテナントへのサービス提供を実施しております。自社における商品販売に関しては、商品を顧客に引き渡した時点で履行義務が充足されると判断しており、当該商品の引渡し時点において収益を認識しております。テナントへのサービス提供に関しては、契約期間にわたり履行義務が充足されると判断しており、サービスの提供に伴って収益を認識しております。

自社における商品販売に関しては、顧客との契約において約束された対価から、値引き等を控除した金額で測定しております。テナントへのサービス提供に関しては、主に取引価格がテナントの売上高に基づく変動対価である取引が存在します。

当社が商品又はサービスを顧客に移転する前に、当該商品又はサービスを支配している場合には、本人取引として収益を総額で認識し、支配していない場合や当社の履行義務が商品又はサービスの提供を手配することである場合には代理人取引として収益を純額（手数料相当額）で認識しております。

当社は、消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を計上しております。

#### 5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

##### (2) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

## 会計方針の変更に関する注記

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益認識することとしております。

収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。

### (1) 代理人取引に係る収益認識

消化仕入及びテナントの商品販売に係る収益について、従来は、顧客から受け取る対価の総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人または代理人)を判断した結果、総額から仕入先に対する支払額を差し引いて純額で収益を認識する方法に変更しております。なお、当該収益を営業収入へ計上しております。

### (2) 販売促進を目的とするポイントカード制度に係る収益認識

当社は、販売促進を目的とするポイントカード制度に基づき、会員の購入金額に応じてポイントを付与し、利用されたポイント相当の財又はサービスの提供を行っております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる費用を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、他社に支払うポイント相当額を「第三者のために回収する額」として未払金等に計上し、その未払金等を除外した金額を売上高に計上する方法に変更しております。

### (3) 商品券に係る収益認識

当社が発行しているグループ共通商品券の未使用分について、従来は、一定期間経過後に収益に計上するとともに、将来の使用に備えるため、商品券回収損引当金を計上しておりましたが、顧客が権利を行使する可能性が極めて低くなった時に収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の期首において、利益剰余金が1,330百万円減少しております。また、当事業年度の売上高が384,850百万円減少し、売上原価は340,564百万円減少し、営業収入は44,691百万円増加し、販売費及び一般管理費は346百万円増加し、営業利益、経常利益及び当期純利益がそれぞれ58百万円増加しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

## 表示方法の変更に関する注記

(貸借対照表関係)

前事業年度において、無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「ソフトウェア仮勘定」は、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。

## 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産  
長期差入保証金 10 百万円

上記の長期差入保証金は、宅地建物取引業に伴う供託として、差し入れております。

2. 有形固定資産の減価償却累計額 267,738 百万円

3. 偶発債務  
従業員の金融機関からの借入金に対する債務保証は次のとおりであります。  
従業員 31 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）  
短期金銭債権 1,304 百万円  
長期金銭債権 1,529 百万円  
短期金銭債務 2,340 百万円  
長期金銭債務 419 百万円

## 税効果会計に関する注記

### 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

#### 繰延税金資産

賞与引当金	548
未払事業税・事業所税	446
販売促進引当金	1,126
繰越欠損金	9,968
資産除去債務	3,930
貸倒引当金	626
有価証券評価損	309
分割承継土地等	8,693
減損損失	16,760
その他	4,270

繰延税金資産小計 46,680

評価性引当額 △ 24,752

**繰延税金資産合計** 21,928

#### 繰延税金負債

固定資産圧縮積立金	△ 458
前払年金費用	△ 13,005
投資有価証券評価益	△ 33
譲渡損益調整資産	△ 4,079
資産除去債務に対応する除去費用	△ 429
その他有価証券評価差額金	△ 4,100
その他	△ 285

**繰延税金負債合計** △ 22,393

**繰延税金資産（負債）の純額** △ 464

## 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 親会社

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	株式会社 セブン&アイ・ ホールディングス	(100.0%)	業務委託契約 役員の兼任	連結納税個別帰 属額の調整 (注1)	6,226	—	—

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)連結納税に伴う法人税の受払については、協議の上決定しております。

### (2) 兄弟会社等

(単位：百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との 関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の子会社	株式会社セブン&アイ・ フィナンシャル センター	—	預金取引	預け金(増減) (注1)	△ 12,323	預け金	41,017
				受取利息 (注1)	98		
親会社の子会社	株式会社セブン・ カード サービス	—	業務委託契約 役員の兼任	電子マネー等の 精算(増減) (注2)	618	未収入金	17,209
				電子マネー等の 精算(増減) (注2)	1,335	預り金	18,874

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1)預け金の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定された利率に基づき取引を行っております。

(注2)取引条件の決定については、一般取引と同様に決定しております。

## 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,231円58銭
1株当たり当期純損失	38円01銭

## 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。